

		集計範囲	2017	2018	2019	単位
<b>環境</b>						
温室効果ガス排出量(スコープ1、スコープ2) <sup>*1</sup>		連結(国内のみ) <sup>*2</sup>	804	748	★606	千t-CO <sub>2</sub>
		連結(海外のみ) <sup>*3</sup>	125	137	125	千t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス排出量売上高原単位 <sup>*1</sup>		連結(国内のみ)	2.09	1.87	1.60	t-CO <sub>2</sub> /百万円
スコープ3排出量の内訳 <sup>*4</sup>		カテゴリ1 購入した製品・サービス <sup>*5</sup>	1,926	1,947	★1,690	千t-CO <sub>2</sub>
		カテゴリ2 資本財	22	35	42	千t-CO <sub>2</sub>
		カテゴリ3 カテゴリ1、2に含まれない燃料およびエネルギー	28	34	34	千t-CO <sub>2</sub>
		カテゴリ4 輸送、配送上流 <sup>*6</sup>	0	0	0	千t-CO <sub>2</sub>
		カテゴリ5 事業から出る廃棄物	4	5	4	千t-CO <sub>2</sub>
		カテゴリ6 出張	0	0	0	千t-CO <sub>2</sub>
		カテゴリ7 雇用者の通勤	3	3	4	千t-CO <sub>2</sub>
エネルギー使用量		電力	10.8	10.4	8.1	PJ
		燃料	6.3	6.2	6.0	PJ
エネルギー使用量売上高原単位		連結	35.5	33.2	30.3	GJ/百万円
使用原材料の重量		連結	576	601	523	千t
SOx排出量		連結	473	379	365	t
NOx排出量		連結	520	560	449	t
総取水量 <sup>*7</sup>		連結	23.5	23.9	22.6	百万m <sup>3</sup>
総排水量 <sup>*8</sup>		連結	21.5	22.5	21.3	百万m <sup>3</sup>
水消費量 <sup>*9</sup>		連結	-	-	1.3	百万m <sup>3</sup>
COD排出量		連結	97	105	106	t
廃棄物および副生成物の排出量と処理		再利用・減量分	37.3	48.4	48.4	千t
		最終処分(埋立)	3.5	3.5	3.4	千t
環境会計		環境保全コスト 投資額	1,983	2,218	1,580	百万円
		環境保全コスト 費用額	5,598	6,210	6,248	百万円
		環境保全活動に伴う経済効果 収益	486	554	370	百万円
		環境保全活動に伴う経済効果 費用増減 <sup>*10</sup> <sup>*11</sup>	-1,440	-982	1,027	百万円
環境に関する訴訟・罰金・料金の件数		連結	0	0	0	件
環境に関する事故件数 <sup>*12</sup>		連結	0	0	3	件
環境に関する苦情件数 <sup>*13</sup>		連結	10	16	10	件
<b>従業員など</b>						
役員数		常勤役員	190	208	216	人
従業員数 <sup>*14</sup>		従業員(管理職)	1,540	1,640	1,666	人
		従業員(一般社員)	8,992	9,087	9,345	人
			2,233	2,494	2,504	人
		従業員	12,855	13,316	13,611	人
国・地域別従業員数		日本	8,058	8,399	8,568	人
		アジア	1,198	1,271	1,323	人
			2,243	2,282	2,221	人
		女性	1,089	1,095	1,239	人
		米国・欧州	231	229	222	人
		女性	36	40	38	人
年代別従業員数 <sup>*15</sup>		15歳未満	-	0	0	人
		女性	-	0	0	人
		15歳から20歳未満	-	108	108	人
		女性	-	15	21	人
		20歳から30歳未満	-	2,153	2,124	人
		女性	-	559	600	人
		30歳から40歳未満	-	3,150	3,164	人
		女性	-	833	894	人
		40歳から50歳未満	-	2,878	2,919	人
		女性	-	671	741	人
		50歳から60歳未満	-	1,975	2,010	人
		女性	-	276	284	人
		60歳以上	-	646	686	人
		女性	-	52	60	人
新規雇用者数		総数	596	692	617	人
		従業員に対する比率	7.1	7.8	6.2	%
新卒採用人数		連結(国内のみ)	197	211	210	人
離職者数		総数	401	490	490	人
		従業員に対する比率	3.5	5.6	5.0	%
入社3年後の定着率 <sup>*16</sup>		連結(国内のみ)	88.4	83.8	89.1	%
定年退職後の再雇用者数		単体(日本軽金属株)	8	8	12	人
組合加入率		単体(日本軽金属株)	100	100	100	%

		集計範囲	2017	2018	2019	単位
平均年齢		連結 男性	39.1	39.9	36.9	才
		連結 女性	36.9	37.4	35.3	才
平均勤続年数		連結 男性	11.5	11.8	11.1	年
		連結 女性	7.7	8.0	7.2	年
平均年間労働時間		連結(国内のみ) 男性	2,146	2,157	2,226	時間/人
		連結(国内のみ) 女性	1,974	1,871	1,922	時間/人
平均年間時間外労働時間		連結(国内のみ) 男性	324	302	334	時間/人
		連結(国内のみ) 女性	161	150	175	時間/人
平均年休取得日数		連結 男性	9.9	9.9	10.3	日
		連結 女性	9.7	9.6	9.1	日
平均年休取得率		連結 男性	52.5	57.8	63.9	%
		連結 女性	71.6	73.4	74.3	%
育児休業新規取得者数		連結(国内のみ) 男性	1	6	12	人
		連結(国内のみ) 女性	55	66	52	人
介護休業新規取得者数		連結(国内のみ) 男性	2	4	0	人
		連結(国内のみ) 女性	1	2	2	人
短時間勤務制度利用者数		連結(国内のみ) 男性	0	1	3	人
		連結(国内のみ) 女性	61	66	83	人
メンタルヘルス不調を事由とする退職者数		連結(国内のみ) 男性	34	59	51	人
		連結(国内のみ) 女性	2	9	8	人
平均年間教育・研修費用		連結	29.2	24.9	23.4	千円/人
障がい者雇用率 <sup>*17</sup>		単体(日本軽金属株)	2.59	2.63	2.57	%
		単体(東洋アルミニウム株)	2.03	1.93	2.55	%
<b>安全</b>						
労働災害件数 <sup>*18</sup> <sup>*19</sup>		休業災害	12	23	19	件
		連結(国内のみ)				
		連結(海外のみ)	9	16	16	件
		不休業災害	66	64	56	件
		連結(国内のみ)				
		連結(海外のみ)	5	5	6	件
休業災害度数率 <sup>*18</sup> <sup>*20</sup>		連結	0.56	1.05	0.91	
		単体(日本軽金属株)	0.27	0.54	0.27	
<b>コンプライアンス</b>						
日軽ホットラインへの通報件数		連結	15	28	29	件
コンプライアンス・ミーティング		開催数	2,102	2,066	2,156	回
		参加者数	20,237	20,972	21,404	延べ人数
特許公開件数 <sup>*18</sup>		連結	182	167	160	件
特許登録件数 <sup>*18</sup>		連結	107	92	81	件
<b>品質保証</b>						
製品・サービスの提供における法令違反件数		連結	0	0	0	件
品質通報件数		連結	6	8	7	件
リコール件数		連結	2	4	3	件
<b>コミュニティ</b>						
社会貢献に関わる支出額		連結	133	168	179	百万円
<b>ガバナンス</b>						
1株あたりの中間および期末配当金		連結	8	9	9	円
★：記載情報の信頼性を保証するために、KPMGあずさサステナビリティ(株)による第三者保証を実施しています。						
※1. 2018年度より主要オフィスのGHG排出量を集計しています。						
※2. 算出には、次のCO <sub>2</sub> 排出係数を使用しています。						
国内電力：電気事業低炭素社会協議会公表の前年度使用端CO <sub>2</sub> 排出係数						
国内燃料：環境省令の各燃料の単位当たりのCO <sub>2</sub> 排出係数						
算出には、次のCO <sub>2</sub> 排出係数を使用しています。						
※3. 海外電力：IEA[CO <sub>2</sub> FCOMB 2017]の各国別CO <sub>2</sub> 排出係数						
海外燃料：※2の国内燃料と同じ						
※4. 環境省・経済産業省が公表している排出原単位を乗じて排出量を算定しています。						
※5. カテゴリ1はグループ外からの購入量を基準とした上位3品目を対象としています。このうちのアルミ地金の購入量は、日本軽金属株グループ・メタルセンターの調達分を対象としています。						
※6. カテゴリ4の算定基準を見直し、2017、2018年度の数値を修正しました。						
※7. 海水の取水量は除いています。						
※8. 排水量の算定基準を見直し、2017、2018年度の数値を修正しました。						
※9. 2019年度より集計しています。						
※10. 費用増減は次の計算方式で算定しています。(費用増減=基準期間(2018年度)の費用-当年度(2019年度)の費用)						
※11. -(マイナス)は費用の増加を表します。						
※12. 影響が外部におよぶ環境トラブル(油・薬剤の漏えいなど)						
※13. 外部よりの申し立てがあった件数(臭い、騒音など)						
※14. 嘱託(常勤)社員を含みます。						
※15. 2018年度より連結の数値を報告しています。						
※16. 入社から3年後の4月1日の在籍者の割合						
※17. 対象期間は、各年度末の直後の6月1日時点です。また、法定雇用率は2.2%(2018年3月31日以前は2.0%)です。						
※18. 対象期間は、暦年(1月～12月)です。						
※19. 2017年の休業災害(連結(海外のみ))および不休業災害(連結(国内のみ))の集計に誤りがあり、修正しました。						
※20. 休業1日以上の災害を対象としています。(通勤途上災害除く)						